



平成18年6月期

決算短信（連結）

平成18年8月23日

上場会社名 グッドウィル・グループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4723 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.goodwill.com>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 折口 雅博  
 兼最高経営責任者  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 金崎 明 TEL (03) 3405-9228  
 会長室長兼管理本部長  
 決算取締役会開催日 平成18年8月23日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年6月期の連結業績（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	185,948	30.8	7,895	40.5	6,704	55.2
17年6月期	142,157	52.8	5,621	△5.9	4,320	△22.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年6月期	3,429	134.4	1,743	22	—	—	8.0	5.1	3.6			
17年6月期	1,463	△45.9	2,233	72	—	—	3.9	4.0	3.0			

(注) ①持分法投資損益 18年6月期 一百万円 17年6月期 一百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年6月期 1,967,608株 17年6月期 628,348株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年6月期	139,541	—	50,733	—	35.4	23,783	09	
17年6月期	125,459	—	36,130	—	28.8	58,235	69	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年6月期 2,076,767株 17年6月期 619,383株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
18年6月期	7,138	—	△13,526	—	△1,124	—	16,315	
17年6月期	414	—	△16,921	—	25,413	—	23,187	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 8社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

## 2. 平成19年6月期の連結業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
通期	240,000	—	9,000	—	4,000	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1,926円 07銭

## 平成18年6月期 決算短信添付資料 目次

1. 経営成績及び財政状態	3	注記事項	26
経営成績	3	(連結貸借対照表関係)	26
財政状態	6	(連結損益計算書関係)	27
次期の見通し	6	(連結株主資本等変動計算書関係)	28
2. 企業集団の状況	7	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
3. 経営方針	8	(リース取引関係)	32
(1) 会社の経営の基本方針	8	(有価証券関係)	33
(2) 会社の利益配分に関する基本方針	8	(デリバティブ取引関係)	35
(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針		(退職給付関係)	35
等	8	(税効果会計関係)	36
(4) 目標とする経営指標	8	(セグメント情報)	37
(5) 中長期的な会社の経営戦略	8	a. 事業の種類別セグメント情報	37
(6) 会社の対処すべき課題	9	b. 所在地別セグメント情報	39
4. 連結財務諸表等	10	c. 海外売上高	39
(1) 連結貸借対照表	10	(関連当事者との取引)	40
(2) 連結損益計算書	14	(一株当たり情報)	42
(3) 連結剰余金計算書	16	(重要な後発事象)	43
(4) 連結株主資本等変動計算書	17	5. 生産、受注および販売の状況	46
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	18		
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20		
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24		
表示方法の変更	24		
追加情報	25		

※ 本資料に記載されている当社グループの計画、見通し、予想数値等将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社経営者が判断した見通しであります。  
 したがって、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、雇用情勢の変化、金利等の変更、当社グループが行う事業に係る諸法令の施行・改正、天災事変に伴う企業インフラの損害等さまざまな要素により、本資料記載の内容と異なる結果となることを予めご承知おきください。

## 1. 経営成績および財政状態

## 経営成績

平成18年6月期末連結業績における売上高・各利益指標は、過去最高業績を記録。  
 前年同期と比べ売上高30.8%、経常利益55.2%、当期純利益134.4%の増加

## 平成18年6月期業績ハイライト

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
売上高	185,948	142,157	30.8
売上原価	123,779	96,190	28.7
売上総利益	62,168	45,966	35.3
のれん償却額	1,838	1,725	6.5
営業利益	7,895	5,621	40.5
支払利息	1,140	1,158	△1.5
経常利益	6,704	4,320	55.2
当期純利益	3,429	1,463	134.4

## (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要拡大により、企業の積極的な設備投資が加速し、企業の人材ニーズも急速に高まりました。一方で、原油価格の不安定な動向や為替の変動など、引き続き不安定な要因も散見されています。

このような経済環境の中、当社グループのコアビジネスの一つである人材サービス業界においては、国内好景気による雇用環境の好転により、企業からの強い人材需要を受けております。企業の労働力外注化の進展による人材派遣市場の拡大が継続する中、当社グループは対象業種・業務を多様化しつつ、着実に成長を続けております。特に、通常調整の困難な短期の労働需給に対しては、ITシステムを有効に活用し、人材サービス業界最大の登録スタッフ数・データベースを背景にマッチング精度を高めることにより、企業ニーズへの対応力を強め、事業基盤を安定的に拡大させております。

もう一つのコアビジネスである介護・医療支援事業は、拡大期にある市場に対応して、訪問介護拠点を全国に展開、地域密着の営業展開により顧客基盤を強化し、事業領域も在宅介護から施設介護まで幅広く展開しており、収益は拡大基調にあります。懸念された介護報酬改定による影響は軽微にとどまり、訪問介護のインフラを活用しつつ、予防介護やデイサービス、施設介護まで総合力を生かし、顧客の幅広いニーズに対応しております。両コアビジネスの事業基盤は強化・整備されており、競合先に対する差別化も顕現しつつあります。

両コアビジネスが引き続き堅調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ437億91百万円増加して、1,859億48百万円（前年同期比30.8%増）と大幅な増収となりました。

資産保有型の介護関連施設開発は、当期からは投資回収ステージへと移行しており、さらに将来の成長のための投資負担を吸収しつつあります。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ23億84百万円増加して、67億4百万円（同55.2%増）、当期純利益は前連結会計年度に比べ19億66百万円増加して、34億29百万円（同134.4%増）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度から、シニアレジデンスを運営する子会社を連結の範囲に含め、また飲食店を運営する子会社を取得したため、「シニアレジデンス・レストラン事業」セグメントを新たに追加しております。

## (人材派遣・請負事業)

(単位：百万円未満切捨)

	当 期	前 期	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	114,602	86,302	32.8
セグメント間の売上高	320	175	82.2
売 上 高 計	114,923	86,478	32.9
営 業 利 益	8,182	5,195	57.5
のれん償却額	28	28	1.8
のれん償却前営業利益	8,211	5,223	57.2

人材派遣・請負事業においては、派遣に対する一般認知の高まりや企業における効率的な経営を目的としたアウトソーシングの有効活用等、市場は拡大する環境にあります。企業の人材ニーズの高まりに対応すべく、引き続き積極的な拠点展開を行っております。特に(株)グッドウィルにおいては、6月末時点での支店数は前年度865支店から159支店増加して、1,024支店となりました(分社化した(株)警備・施工マネジメントの35支店を除く。)。一方、登録スタッフ数は前年度185万人から41万人増加して、226万人となりました。この登録スタッフ数・データベース量は日本における人材サービス業界最大となっております。また、ブランドイメージの更なる向上、マーケティング(顧客認知)とリクルーティング(登録スタッフの獲得)双方の向上を目的として、引き続き積極的なテレビCMなどによるパブリシティを強化しております。

また、技術者派遣事業として、機械・電気・情報処理等、各分野に高いスキルを持つエンジニアを派遣する特定派遣事業も急拡大しております。

これらの結果、当連結会計年度における人材派遣・請負事業の業績は、売上高が1,146億2百万円(同32.8%増)、営業利益が81億82百万円(同57.5%増)となりました。

## (人材関連事業)

(単位：百万円未満切捨)

	当 期	前 期	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	2,661	4,036	△34.1
セグメント間の売上高	7	30	△76.5
売 上 高 計	2,668	4,067	△34.4
営 業 利 益	△298	9	—
のれん償却額	290	248	17.0
のれん償却前営業利益	△7	257	—

人材関連事業においては、好調な景気の影響を受け、再就職支援事業は以前のような成長はないものの、早期退職制度の人事制度導入化など恒常的なリストラ策の一環として、回復の兆候が見え始めております。人材の流動化の流れは加速しており人材紹介事業も堅調に推移しております。カウンセリング事業においては、社員支援プログラム(EAP)をコアビジネスとして、社員のストレスケアと生産性向上を求める企業ニーズにより堅調に推移しております。

しかしながら、これらの事業の再構築と先行的な投資を継続した結果、当連結会計年度における人材関連事業の業績は、売上高が26億61百万円(同34.1%減)、営業損失が2億98百万円となりました。

## (介護・医療支援事業)

(単位：百万円未満切捨)

	当 期	前 期	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	63,684	50,971	24.9
セグメント間の売上高	1	—	—
売 上 高 計	63,685	50,971	24.9
営 業 利 益	948	150	529.3
のれん償却額	1,428	1,428	0
のれん償却前営業利益	2,377	1,579	50.5

介護・医療支援事業においては、引き続き市場は拡大期にありますが、一方で増加した市場参加者との競争も激化しております。このような市場環境を背景に、特に(株)コムスンにおいては、全国に訪問介護拠点を展開しており、

6月末時点で拠点数は前年度1,106拠点から77拠点増加して、1,183拠点となりました。一方、ケアスタッフ数は前年度17,724名から1,017名増加して、18,741名となりました。

お客様のニーズが顕在化している施設介護においては、グループホーム数が前年度134箇所から42箇所増加して176箇所、有料老人ホーム数が前年度6箇所から8箇所増加して14箇所（内訳「コムスンホーム」8箇所、「コムスンガーデン」4箇所、「コムスンのきらめき」2箇所）、総計190箇所と引き続き事業規模が拡大しております。全施設とも㈱コムスンの高い認知度や訪問介護市場における営業基盤、お客様からの信頼により高い入居稼働率を確保しており、今後も安定的な収益の増加を見込んでおります。今後も引き続き需要超過が予想されること、公的施設（特別養護老人ホーム・老人保健施設・療養型病床群など）でホテルコストが平成17年10月から徴収され、公的施設と民間施設の自己負担格差が縮小していることなども追い風となっております。

これらの結果、当連結会計年度における介護・医療支援事業の業績は、売上高が636億84百万円（同24.9%増）、営業利益が9億48百万円（同529.3%増）となりました。

### （シニアレジデンス・レストラン事業）

（単位：百万円未満切捨）

	当 期	前 期	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	3,871	—	—
セグメント間の売上高	179	—	—
売 上 高 計	4,051	—	—
営 業 利 益	△1,184	—	—
のれん償却額	63	—	—
のれん償却前営業利益	△1,121	—	—

シニアレジデンス・レストラン事業においては、シニアレジデンス事業として、顧客対象を55歳以上からとし、介護保険に依存しない、新しい概念のシニア向け施設である高級ケア付レジデンス「バーリントンハウス」ブランドを新たに展開し、平成18年5月に「バーリントンハウス馬事公苑」を開業させました。おかげさまで、開業以来好評をいただいております。二つ目のプロジェクトである「バーリントンハウス吉祥寺」は平成19年3月に開業予定であります。資産保有型の施設開発は、土地先行取得や建設代金等の投資負担により財務上の負荷となっておりますが、今後の入居の進捗により、資金回収期へと移行していく見込みであります。

なお、㈱バーリントンハウスは、「バーリントンハウス」ブランドが確立出来たことをふまえ、より一層お客様の信頼感・安心感を得るべく、平成18年6月11日付で㈱コムスンと合併いたしました。

レストラン事業においては、国内28店舗に加え、海外に2店舗を展開しております。本質的な味の良さ、素材、インテリアや内装において高い総合評価を受け、急成長しております。また、㈱コムスンの施設介護事業における各種施設の給食部門の運営を行っており、施設の入居率向上というシナジーも生まれております。

しかしながら、いずれの事業においても先行投資のステージであることから、当連結会計年度のシニアレジデンス・レストラン事業の業績は、売上高が38億71百万円、営業損失が11億84百万円となりました。

### （その他事業）

（単位：百万円未満切捨）

	当 期	前 期	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	1,128	846	33.2
セグメント間の売上高	3	0	—
売 上 高 計	1,132	847	33.7
営 業 利 益	△140	△270	—
のれん償却額	26	20	33.6
のれん償却前営業利益	△113	△250	—

その他事業においては、保育関連市場において、近年高齢化対策とともに政治課題となりつつある少子化対策への関心の高まりを受け、女性の社会進出や子育てしやすい環境のインフラ整備、保育施設に対する利用者からのニーズの高まり等を背景に、事業規模は拡大基調へ向かっております。「次世代育成支援対策推進法」の一般事業主体行動計画策定が平成17年4月より実施され、企業側からの需要も急速に高まっております。

ペット関連市場においては、近年におけるペット飼育の科学的効能の検証等を受けて、単身世帯やシニア世代のペット飼育率の大幅な増加などを背景に今後も拡大が予想されております。

しかしながら、いずれの事業においても先行投資のステージであることから、当連結会計年度のその他事業の業績は、売上高が11億28百万円（同33.2%増）、営業損失が1億40百万円となりました。

## 財政状態

### (2) 当連結会計期間の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、163億円15百万円となり、前年同期と比べ68億72百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、71億38百万円（前年同期は4億14百万円の資金の増加）となりました。これは主に、人材派遣・請負事業及び介護・医療支援事業の業績が堅調に推移したことと、㈱コムスンにおける施設介護事業の入居者増加に伴い、預り保証金による収入が増えたことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、135億26百万円（前年同期は169億21百万円の資金の減少）となりました。これは主に、㈱コムスンにおける施設介護事業のための建物を建設したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、11億24百万円（前年同期は254億13百万円の資金の増加）となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債を発行したこと、および自己株式の取得と借入金の返済を進めたことによるものであります。

## 次期の見通し

日本経済全体は概ね景気回復傾向にある見通しの中で、人材派遣・請負事業につきましては、市場環境として効率的な経営の有効施策として人件費を固定費から変動費化するためにアウトソーシングへの流れが引き続き加速化しております。また派遣に対する一般認知の高まりから企業ニーズもさらに高まることが予想されます。ネットワーク力の整備ならびにキャパシティとなる登録スタッフの増加という供給力の確保という事業基盤の確立により、次期は安定的な売上拡大とともに利益成長を伴うステージへと移行する計画です。

介護・医療支援事業につきましては、介護市場の拡大とともに、訪問介護拠点を全国に展開、地域密着のきめ細かい営業展開により顧客基盤を強化・確立、収益は拡大基調に転換すると考えています。今後は訪問介護のインフラを有効に活用しつつ、予防介護やデイサービスにも対応、施設介護まで総合力を生かした事業展開を計画しております。

人材関連事業、シニアレジデンス・レストラン事業、その他事業につきましても、比較的堅調に推移していくと思われれます。

次期連結会計年度（通期）の見通しといたしましては、連結売上高が2,400億円、連結経常利益は90億円、連結純利益は40億円を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（グッドウィル・グループ㈱）、連結子会社18社（期末現在）で構成されており、人材派遣および請負、技術者派遣、シニア派遣等の「人材派遣・請負事業」、再就職支援や人材紹介、社員カウンセリングプログラム（EAP）等の「人材関連事業」、訪問介護を中心にそのサポートビジネスを含めた在宅介護サービスや高齢者向け施設を展開する施設介護サービス等の「介護・医療支援事業」、シニアレジデンスの運営やレストラン（飲食店）の経営および食料品の販売等を行う「シニアレジデンス・レストラン事業」、ペットケアサービス、保育所の運営等を行う「その他事業」を行っております。

当社グループは、人材に関するあらゆるニーズに対応する『総合人材サービス』を展開しております。事業内容及び当社関係会社の当該事業にかかる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（平成18年6月30日現在）

事業区分	名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
—	グッドウィル・グループ㈱（当社）	東京都港区	千円 26,618,992	持株会社	—	—
人材派遣・請負事業	㈱グッドウィル（注）4	東京都目黒区	10,000,000	人材派遣・請負	100	役員の兼任2名
	㈱ソア	東京都港区	400,000	イベント等の企画・設 営・運営	100 (100)	役員の兼任1名
	㈱警備・施工マネジメント（注）2	東京都港区	400,000	警備・建設関係作業請負	100 (100)	役員の兼任1名
	㈱グッドウィル・エンジニアリング	東京都港区	498,000	技術者派遣	100	役員の兼任2名
	ヒュー・マネジメント・ジャパン㈱ (注)5	東京都港区	640,000	シニア派遣 再就職支援	66.7	役員の兼任2名
人材関連事業	㈱グッドウィル・キャリア	東京都港区	300,000	人材採用支援	95.5	役員の兼任1名
	㈱グッドウィル・フォーサイト	東京都港区	200,000	社員カウンセリングプロ グラム（EAP）	83.9	役員の兼任1名
介護・医療支援事業	㈱マッサージ師事務代行センター	東京都港区	450,000	マッサージ師の事務代行	100 (100)	役員の兼任1名
シニアレジデンス・レストラン事業	㈱コムスン（注）3、4	東京都港区	14,148,350	在宅介護・施設介護 シニアレジデンス	100	役員の兼任2名
	㈱フードスコープ	東京都渋谷区	495,000	飲食店の経営	58.8	役員の兼任1名
	㈱フレッシュボックス	東京都港区	100,000	食料品の販売	100 (33.3)	役員の兼任1名
	GWG America, Inc.	アメリカ合衆国	米ドル 3	持株会社	100 (7.2)	役員の兼任1名
	Food Scope America, Inc.	アメリカ合衆国	米ドル 12,298,655	持株会社	100 (100)	役員の兼任1名
	Food Scope L.A., LLC	アメリカ合衆国	米ドル 100	飲食店の経営	100 (100)	—
	Food Scope NY, LLC	アメリカ合衆国	米ドル 8,947,100	飲食店の経営	100 (100)	—
	Food Scope MIDTOWN, LLC	アメリカ合衆国	米ドル 3,308,755	飲食店の経営	100 (100)	—
その他事業	アドホック㈱	東京都港区	450,000	ペットケア	100 (100)	役員の兼任1名
	㈱コティ	東京都港区	400,000	保育所の運営	92.2 (92.2)	役員の兼任1名

（注）1. 議決権の所有割合欄の（ ）内は所有割合のうち間接保有によるものを記載しております。

2. ㈱警備・施工マネジメントおよび㈱バーリントンハウスについては、重要性が増したため当連結会計年度より連結対象に含めております。

3. 平成18年6月11日付で㈱コムスンが㈱バーリントンハウスを吸収合併いたしました。

4. 特定子会社であります。

5. 有価証券報告書提出会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念である「拡大発展、社会貢献、自己実現」を基礎として、全社員が「弛まぬベンチャースピリット」を遺伝子として共有しております。

コア・ビジネスはそれぞれ、人材サービス：「人と雇用に関する問題・社会の構造改革、効率化」、介護・医療支援サービス：「豊かな高齢化社会を支える介護インフラ」として社会貢献性の非常に高い事業を展開しております。

現代のように、社会の変化が急速かつ激しい時代においては、「変化こそチャンス」と考え、たえず新しいことにチャレンジし、新しい知識・技術を貪欲に吸収し、スピードをもって実現することが、当社グループの飛躍的發展に繋がると考えております。当社グループが社会の一員であることを常に自覚し、社会に対し最大限の貢献をしていく所存であります。

社員一人一人が、会社の拡大発展や社会貢献を支えていることを深く自覚し、自分の将来像を真剣に考え、それに向かって進んでいく自己実現の場を、会社が提供していくことも重要であると考えております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社並びにグループ会社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定した経営基盤の確保に努め、利益水準に応じた安定配当を行うことを目標として実施してまいります。具体的には、当中間期においては1株当たり1,125円の間配当を実施し、通期では期末配当1株あたり500円とあわせて1,625円の配当とする予定であります。(2006年3月に1:3の株式分割を行っており、期初から1株を保有していた場合の通期の配当金総額は、2,625円となります)

今後につきましては安定配当を基本的な考え方とし、中長期的には連結配当性向50%を目標とし、企業成長にあわせ株主の皆様へ利益配当にて報いていく方針であります。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、できるだけ多くの投資家の参加及び株式の流動性向上を目的に投資単位を最小の1株にしております。

今後も投資単位の引き下げについては重要な資本政策上の課題と認識しており、市場動向や投資家の要望にも応えていきたいと考えております。

#### (4) 目標とする経営指標

当社グループが事業展開しているコアビジネス、「人材派遣・請負事業」、「人材関連事業」や「介護・医療支援事業」は中長期的な成長が大いに見込まれる有望な市場であると認識しております。成長市場における最大の経営目標はトップラインである売上高の拡大・マーケットシェアの拡大にあります。企業の成長とともに、今後は売上絶対額の増加により、相対的に利益絶対額も増加していくことを計画しております。基本的に当社グループの事業、ビジネスモデルはその付加価値により収益性の高い事業であります。成長市場にあり、将来の成長を考慮しますと、先行投資もまた必要不可欠となります。今後は成長スピードを維持しつつ、費用対効果などバランスよく効率経営を行いながら、また先行投資も吸収しつつ中長期的に企業価値を高め、利益のバランスをとりながら継続的な成長を維持してまいります。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社が経営戦略として掲げております、「事業規模拡大」「ブランド力の醸成」「高付加価値の提供」などを推し進めることにより、すべての事業セグメントで業界No.1を目指します。

「事業規模拡大」の点からは、常にお客様第一主義に徹し、継続的な信頼関係構築に努め、サービスレベル・質を担保しつつ、量的な確保を行います。成長市場にある当社グループは圧倒的なスピードをもって、さらに事業規模を拡大させてまいります。「ブランド」の点からは、「正しくないことするな、常に正しい方を選べ」と社訓にもありますように、まさに絶対的な信用を裏切らないことを第一義としております。社会貢献性の高いビジネスを手がけております当社グループは、常にコンプライアンス・ガバナンスを意識した上で、今後もブランド醸成に努めます。「高付加価値の提供」の点からは、「ITシステム」の効率的な運用を行い、ビジネスやマネジメントに有効活用はもちろん最大のパフォーマンスを引き出すべく図っております。また、ビジネスパフォーマンス、モチベーションマネジメント、ノウハウ・スキルを考課・検証とともに蓄積深耕してまいります。

当社グループは企業価値の最大化、すなわち株式時価総額の最大化を目指し、安定した経営基盤の確立を目指します。

## (6) 会社の対処すべき課題

企業の業績回復による需要拡大が続き、旺盛な人材ニーズに対応すべく、当社の人材サービス事業の役割は「アウトソーシング事業」から「リプレース産業」（会社雇用の正社員やパート・アルバイトを当社のスタッフへ置き換える）へと、より存在意義と必要性・重要性を増しております。また介護サービス事業は、拡大期にある市場に対応すべく、「一人でも多くの高齢者の尊厳と自立を守り、お客様第一主義に徹します」と「コムスンの誓い」にもあるように、より良いサービスをより多くの高齢者に提供していくという使命、社会貢献性の高い、責任を伴う重要な事業と認識しております。当社グループは、以下を基本方針・重要課題として取り組み、対処してまいります。

- ① 社是である「弛まぬベンチャースピリット」を全社員が基本理念として持ち続けることにより、子会社を含めた全グループ会社としての高収益体質の定着とバランスのとれた経営基盤を確立させ、成長を継続し、利益を拡大させることで、企業価値を高め、翻って株主の皆様の資産価値を最大化させてまいります。
- ② 企業理念は「拡大発展」「社会貢献」「自己実現」であり、資本主義社会における拡大再生産が企業成長の源泉であると考えます。そして「拡大発展」の理念により、スケールメリットを享受し、より大きな影響力を持って、より大きな「社会貢献」を行うことを重責として課し、社員・取引先さらには株主の皆様の、より多くの「自己実現」に資するよう事業推進を行ってまいります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			23,187,783		16,315,567	
2 受取手形及び売掛金			11,082,582		15,108,365	
3 営業未収入金			10,891,345		13,320,539	
4 たな卸資産			695,555		599,045	
5 繰延税金資産			576,099		1,229,651	
6 前払費用			1,347,642		1,950,546	
7 その他			1,132,726		1,393,517	
8 貸倒引当金			△91,205		△142,216	
流動資産合計			48,822,530	38.9	49,775,018	35.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	3,119,107		14,719,551		
減価償却累計額		791,413	2,327,694	1,896,440	12,823,111	
(2) 航空機		3,604,655		3,604,655		
減価償却累計額		267,104	3,337,550	467,357	3,137,297	
(3) 器具及び備品		4,617,977		6,863,044		
減価償却累計額		2,630,708	1,987,269	3,749,046	3,113,998	
(4) 土地	※1		24,955,856		23,948,304	
(5) 建設仮勘定			1,414,618		2,415,129	
(6) その他		191,396		166,710		
減価償却累計額		148,591	42,805	124,940	41,769	
有形固定資産合計			34,065,794	27.2	45,479,610	32.6
2 無形固定資産						
(1) のれん			32,262,820		32,978,650	
(2) ソフトウェア			250,528		346,334	
(3) その他			277,929		215,936	
無形固定資産合計			32,791,278	26.1	33,540,922	24.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券		3,036,217		743,052	
(2) 長期貸付金		610,347		896,773	
(3) 繰延税金資産		234,783		627,012	
(4) 破産債権等		182,638		286,472	
(5) 貸借保証金		3,619,047		5,588,178	
(6) 長期前払費用		1,584,884		2,460,597	
(7) その他		679,910		439,869	
(8) 貸倒引当金		△168,296		△295,590	
投資その他の資産合計		9,779,531	7.8	10,746,365	7.7
固定資産合計	76,636,604	61.1	89,766,898	64.3	
資産合計	125,459,134	100.0	139,541,916	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,458,090		483,576	
2 短期借入金	※1	22,088,652		19,532,307	
3 未払費用		8,265,896		10,719,032	
4 未払法人税等		2,765,774		2,974,475	
5 未払消費税等		1,564,128		1,567,315	
6 その他		3,111,498		7,501,792	
流動負債合計		39,254,040	31.3	42,778,500	30.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	47,560,426		40,274,301	
2 退職給付引当金		30,534		41,750	
3 その他		1,239,409		5,713,837	
固定負債合計		48,830,369	38.9	46,029,889	33.0
負債合計		88,084,410	70.2	88,808,389	63.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,244,502	1.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金		14,118,990	11.3	—	—
II 資本剰余金		36,047,102	28.7	—	—
III 利益剰余金		△10,151,863	△8.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		1,498	0.0	—	—
V 自己株式	※3	△3,885,504	△3.1	—	—
資本合計		36,130,222	28.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		125,459,134	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		26,618,992	
2 資本剰余金		—		35,620,494	
3 利益剰余金		—		△8,830,255	
4 自己株式		—		△3,978,131	
株主資本合計		—	—	49,431,099	35.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—		6,526	
2 繰延ヘッジ損益		—		△59,862	
3 為替換算調整勘定		—		14,195	
評価・換算差額等合計		—	—	△39,141	△0.0
III 少数株主持分		—	—	1,341,568	1.0
純資産合計		—	—	50,733,526	36.4
負債純資産合計		—	—	139,541,916	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			142,157,037	100.0	185,948,255	100.0	
II 売上原価			96,190,280	67.7	123,779,470	66.6	
売上総利益			45,966,757	32.3	62,168,784	33.4	
III 販売費及び一般管理費							
1 給与諸手当		16,674,491			23,275,330		
2 退職給付引当金繰入額		8,754			25,458		
3 賃借料		3,485,422			4,976,923		
4 通信費		1,819,256			2,200,899		
5 連結調整勘定償却額		1,725,406			—		
6 のれん償却額		—			1,838,135		
7 減価償却費		1,340,648			1,871,562		
8 貸倒引当金繰入額		37,148			176,618		
9 広告宣伝費		3,085,752			3,502,035		
10 その他		12,168,451	40,345,332	28.4	16,406,326	54,273,290	29.2
営業利益			5,621,425	3.9	7,895,494	4.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		43,560			54,749		
2 受取配当金		10,081			10,015		
3 受取手数料		25,538			—		
4 受取賃貸料		157,711			221,622		
5 還付加算金		—			56,059		
6 その他		63,217	300,108	0.2	137,743	480,191	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		1,158,985			1,140,855		
2 支払手数料		115,065			138,626		
3 賃貸資産関連費用		135,527			170,161		
4 その他		191,688	1,601,268	1.1	221,436	1,671,080	0.9
經常利益			4,320,265	3.0	6,704,605	3.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※1	—			50,544		
2 固定資産売却益	※2	243,584			202,044		
3 投資有価証券売却益		120,371			3,956		
4 解約金収入		167,912			—		
5 持分変動利益		10,688			—		
6 債務免除益		10,846	553,403	0.4	—	256,545	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	166,349			348		
2 固定資産除却損	※4	119,873			139,895		
3 減損損失	※5	—			84,244		
4 投資有価証券評価損		14,999			55,855		
5 投資有価証券売却損		185			—		
6 役員退職慰労金		—			50,000		
7 組織再編成関連費用		110,127	411,536	0.3	—	330,343	0.1
税金等調整前 当期純利益			4,462,132	3.1		6,630,807	3.6
法人税、住民税 及び事業税		3,192,457			4,326,318		
法人税等調整額		△180,828	3,011,629	2.1	△1,000,773	3,325,545	1.8
少数株主損失			13,055	0.0		124,729	0.0
当期純利益			1,463,558	1.0		3,429,991	1.8

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		36,047,102
II	資本剰余金期末残高		36,047,102
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△10,314,800
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	1,463,558	
2	連結子会社の決算期変更による剰余金増加高	5,573	1,469,132
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	1,106,541	
2	役員賞与	90,603	
3	連結子会社増加による剰余金減少高	107,452	
4	合併による剰余金減少高	1,597	1,306,195
IV	利益剰余金期末残高		△10,151,863

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	14,118,990	36,047,102	△10,151,863	△3,885,504	36,128,724
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	12,500,002	12,499,996	—	—	24,999,998
剰余金の配当	—	—	△1,161,343	—	△1,161,343
利益処分による役員賞与	—	—	△60,000	—	△60,000
当期純利益	—	—	3,429,991	—	3,429,991
自己株式の取得	—	—	—	△13,869,279	△13,869,279
自己株式の消却	—	△12,926,604	△850,048	13,776,653	—
連結子会社増加による剰余金減少額	—	—	△36,990	—	△36,990
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	12,500,002	△426,608	1,321,607	△92,626	13,302,375
当連結会計年度末残高	26,618,992	35,620,494	△8,830,255	△3,978,131	49,431,099

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
前連結会計年度末残高	1,498	—	—	1,498	1,244,502	37,374,724
当連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	24,999,998
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,161,343
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△60,000
当期純利益	—	—	—	—	—	3,429,991
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△13,869,279
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
連結子会社増加による剰余金減少額	—	—	—	—	—	△36,990
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	5,027	△59,862	14,195	△40,639	97,066	56,426
当連結会計年度中の変動額合計	5,027	△59,862	14,195	△40,639	97,066	13,358,802
当連結会計年度末残高	6,526	△59,862	14,195	△39,141	1,341,568	50,733,526

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,462,132	6,630,807
2 減価償却費		1,657,883	2,146,401
3 減損損失		—	84,244
4 固定資産売却益		△243,584	△202,044
5 固定資産除売却損		286,223	140,243
6 のれん償却額		1,725,406	1,838,135
7 長期前払費用償却費		226,789	307,608
8 貸倒引当金の増減額		△16,438	176,489
9 退職給付引当金の増加額		2,433	11,216
10 受取利息・配当金		△53,641	△64,765
11 支払利息		1,158,985	1,140,855
12 投資有価証券売却益		△120,371	△3,956
13 解約金収入		△167,912	—
14 投資有価証券売却損		185	—
15 投資有価証券評価損		14,999	55,855
16 組織再編成関連費用		110,127	—
17 受取手形及び売掛金の増加額		△3,085,630	△3,716,909
18 営業未収入金の増加額		△2,627,876	△2,429,194
19 たな卸資産の減少額		548,403	202,713
20 賃借保証金の増加額		△910,854	△1,136,532
21 未払費用の増加額		2,399,157	1,969,160
22 その他		△1,985,616	5,235,424
小計		3,380,801	12,385,755
23 利息・配当金の受取額		48,465	45,972
24 利息の支払額		△1,026,395	△1,162,624
25 解約金の受取額		167,912	—
26 法人税等の支払額		△2,155,981	△4,130,256
営業活動によるキャッシュ・フロー		414,802	7,138,846

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	定期預金の純増減額	4,010	△300,000
2	投資有価証券の売却による収入	176,082	109,940
3	投資有価証券の取得による支出	△96,276	△345
4	連結子会社株式の追加取得による支出	△1,655,270	△101,717
5	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出	△2,171,875	△562,102
6	有形固定資産の取得による支出	△12,175,885	△13,021,441
7	非連結子会社株式の取得による支出	△1,363,000	△102,473
8	有形固定資産の売却による収入	779,308	1,293,067
9	無形固定資産の取得による支出	△136,892	△169,068
10	貸付けによる支出	△2,493,440	△2,847,656
11	貸付けの回収による収入	2,065,269	1,527,306
12	組織再編に伴う支払	△110,127	—
13	その他	257,006	647,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,921,092	△13,526,511
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	短期借入金の純増減額	7,588,870	△8,870,000
2	長期借入金の借入による収入	30,792,057	5,720,000
3	長期借入金の返済による支出	△7,816,431	△7,892,107
4	少数株主による株式払込収入	20,000	—
5	社債の発行による収入	—	24,956,322
6	社債の償還による支出	△65,000	—
7	自己株式の取得による支出	△3,877,801	△13,869,279
8	その他	△1,228,366	△1,169,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,413,328	△1,124,184
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	939
V 現金及び現金同等物の増加額		8,907,038	△7,510,909
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,942,516	23,187,783
VII 連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		238,842	638,692
VIII 決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		99,385	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		23,187,783	16,315,567

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の10社であります。</p> <p>(株)グッドウィル (株)コムスン (株)ソア (株)グッドウィル・キャリア (株)グッドウィル・エンジニアリング (株)グッドウィル・フォーサイト ヒュー・マネジメント・ジャパン(株) (株)コティ アドホック(株) (株)マッサージ師事務代行センター</p> <p>(株)グッドウィル・エンジニアリング、アドホック(株)、(株)マッサージ師事務代行センターについては重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(株)グッドウィル・フォーサイトは平成16年9月1日に(株)グッドウィル・キャリアから会社分割により新たに設立されたため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)は平成16年7月13日に、当社が株式を取得して当連結会計期年度より連結子会社としております。</p> <p>(有)エヌアンドエスプランニング、東邦アドライズ(株)、共同エンジニアリング(株)は平成16年9月1日に(株)グッドウィルに吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。</p> <p>当社の海外子会社である如意棒人力股份有限公司、貴都維力集団有限公司及び国内子会社である(有)グッド保険サービス、(株)映文社、(株)警備・施工マネジメント、(株)パーリントンハウスについては、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>連結子会社は、下記の18社であります。</p> <p>(株)グッドウィル (株)ソア (株)警備・施工マネジメント (株)グッドウィル・エンジニアリング ヒュー・マネジメント・ジャパン(株) (株)グッドウィル・キャリア (株)グッドウィル・フォーサイト (株)コムスン (株)マッサージ師事務代行センター アドホック(株) (株)コティ (株)フードスコープ (株)フレッシュボックス GWG America, Inc. Food Scope America, Inc. Food Scope L. A., LLC Food Scope NY, LLC Food Scope MIDTOWN, LLC</p> <p>当連結会計年度中にFood Scope America, Inc.、Food Scope Operations Corporation はそれぞれGWG America, Inc.、Food Scope America, Inc. に社名変更しております。</p> <p>(株)警備・施工マネジメントについては重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社としております。また、(株)パーリントンハウスについても同様の理由で当連結会計年度より連結子会社としましたが、平成18年度6月11日をもって(株)コムスンと合併いたしました。</p> <p>(株)フードスコープ、(株)フレッシュボックス、GWG America, Inc. は平成17年12月22日に当社が株式を取得して当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>Food Scope America, Inc. はGWG America, Inc. の100%子会社であり、Food Scope L. A., LLC、Food Scope NY, LLC、Food Scope MIDTOWN, LLCはFood Scope America, Inc. の100%子会社であるため、平成17年12月22日に当社がGWG America, Inc. の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>当社の子会社である(株)グッド保険サービス、(株)映文社、格唯壘人力(股)有限公司、貴都維力集団有限公司および他7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 … 6社</p> <p>如意棒人力股份有限公司 貴都維力集团有限公司 (有)グッド保険サービス ㈱映文社 ㈱警備・施工マネジメント ㈱バーリントンハウス</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記6社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 … 11社</p> <p>(株)グッド保険サービス ㈱映文社 格唯壘人力(股)有限公司 貴都維力集团有限公司 他7社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記11社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金等(持分に見合う額)が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち、ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)の決算日は従来3月31日でありましたが、グループ経営情報の適時性、連結決算の円滑化等の理由により当期より6月30日に変更いたしました。</p>	<p>連結子会社のうち、GWG America, Inc.、Food Scope America, Inc.、Food Scope L.A., LLC、Food Scope NY, LLCおよびFood Scope MIDTOWN, LLCの決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 未成業務支出金 同左 商品 最終仕入原価法 なお、一部の子会社においては総平均法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、航空機について見込利用可能期間によっておりますが、その他については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法 なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>イ. 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ. 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、金利スワップおよび金利キャップを行っております。原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ハ. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップおよび金利キャップ取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、判断しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は当連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは20年間で均等償却しております。
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は20年間で均等償却しております。	—————
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は84,244千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は49,451,820千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しております。なお、当連結会計年度末の当該出資額は96,837千円（前連結会計年度は106,585千円）であります。</p>	<p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の受取手数料は、17,492千円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が551,191千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(株式交換契約)</p> <p>当社と当社子会社のヒュー・マネジメント・ジャパン(株)は、それぞれ平成18年6月21日開催の取締役会において、株式交換により当社が同社を完全子会社化することを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。当該株式交換契約の株主総会での承認は、当社においては簡易株式交換に該当するため省略しており、ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)においては、平成18年9月20日開催予定の定時株主総会において行われる予定であります。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>完全子会社化により、グループの一体化・スリム化を推進し、グループ全体のスピード経営を実践しやすい体制の整備を進め、一層の競争力強化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 交換比率</p> <p>ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)の株式1株につき、当社の株式1.21株の割合をもって割当交付いたします。株式交換により交付する株式については、当社の保有する自己株式を充当いたします。</p> <p>(3) 株式交換の時期</p> <p>平成18年11月1日を予定しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)												
<p>1 ※1 担保資産 銀行からの借入金の担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,555,759千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,050,000千円</td> </tr> </table>	土地	23,555,759千円	長期借入金	23,050,000千円	<p>1 ※1 担保資産 銀行からの借入金の担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,276,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,588,326</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,515,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,535,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,276,682千円	土地	23,588,326	短期借入金	4,515,000千円	長期借入金	18,535,000
土地	23,555,759千円												
長期借入金	23,050,000千円												
建物及び構築物	1,276,682千円												
土地	23,588,326												
短期借入金	4,515,000千円												
長期借入金	18,535,000												
<p>2 ※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,434,520千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,434,520千円	<p>2 ※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">145,139千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	145,139千円								
投資有価証券	1,434,520千円												
投資有価証券	145,139千円												
<p>3 ※3 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,659.59株</td> </tr> </table>	普通株式	16,659.59株	<p>—————</p>										
普通株式	16,659.59株												
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(会社名)</td> <td style="text-align: right;">(保証金額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)フードスコープ</td> <td style="text-align: right;">1,359,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社の割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(会社名)</td> <td style="text-align: right;">(保証金額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)フードスコープ</td> <td style="text-align: right;">794,374千円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(会社名)</td> <td style="text-align: right;">(保証金額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)フードスコープ</td> <td style="text-align: right;">251,334千円</td> </tr> </table>	(会社名)	(保証金額)	(株)フードスコープ	1,359,000千円	(会社名)	(保証金額)	(株)フードスコープ	794,374千円	(会社名)	(保証金額)	(株)フードスコープ	251,334千円	
(会社名)	(保証金額)												
(株)フードスコープ	1,359,000千円												
(会社名)	(保証金額)												
(株)フードスコープ	794,374千円												
(会社名)	(保証金額)												
(株)フードスコープ	251,334千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																						
<p>1 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">243,560千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,584</td> </tr> </table> <p>2 ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">166,251千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,349</td> </tr> </table> <p>3 ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,957千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,044</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,658</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">82,318</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,873</td> </tr> </table>	土地	243,560千円	有形固定資産「その他」	24	計	243,584	建物	166,251千円	器具及び備品	71	有形固定資産「その他」	26	計	166,349	建物	10,957千円	器具及び備品	17,044	有形固定資産「その他」	895	ソフトウェア	8,658	原状回復費用等	82,318	計	119,873	<p>1 ※1 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度の割賦手数料に係る修正額等</td> <td style="text-align: right;">50,544千円</td> </tr> </table> <p>2 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,804千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,609</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,044</td> </tr> </table> <p>3 ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348</td> </tr> </table> <p>4 ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,827千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,289</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">44,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,895</td> </tr> </table> <p>5 ※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">神奈川県 横浜市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">63,762千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">19,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,244</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、施設、店舗、物件を基本単位としております。減損対象とした店舗については、閉鎖の意思決定をしたことにより、遊休資産となることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額84,244千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	過年度の割賦手数料に係る修正額等	50,544千円	土地	196,804千円	建物	4,609	器具及び備品	33	有形固定資産「その他」	596	計	202,044	器具及び備品	139千円	有形固定資産「その他」	208	計	348	建物	50,827千円	器具及び備品	43,289	有形固定資産「その他」	300	ソフトウェア	660	原状回復費用等	44,819	計	139,895	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県 横浜市	店舗	建物	63,762千円	器具及び備品	682	リース資産	19,799	合計	84,244
土地	243,560千円																																																																						
有形固定資産「その他」	24																																																																						
計	243,584																																																																						
建物	166,251千円																																																																						
器具及び備品	71																																																																						
有形固定資産「その他」	26																																																																						
計	166,349																																																																						
建物	10,957千円																																																																						
器具及び備品	17,044																																																																						
有形固定資産「その他」	895																																																																						
ソフトウェア	8,658																																																																						
原状回復費用等	82,318																																																																						
計	119,873																																																																						
過年度の割賦手数料に係る修正額等	50,544千円																																																																						
土地	196,804千円																																																																						
建物	4,609																																																																						
器具及び備品	33																																																																						
有形固定資産「その他」	596																																																																						
計	202,044																																																																						
器具及び備品	139千円																																																																						
有形固定資産「その他」	208																																																																						
計	348																																																																						
建物	50,827千円																																																																						
器具及び備品	43,289																																																																						
有形固定資産「その他」	300																																																																						
ソフトウェア	660																																																																						
原状回復費用等	44,819																																																																						
計	139,895																																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																																				
神奈川県 横浜市	店舗	建物	63,762千円																																																																				
		器具及び備品	682																																																																				
		リース資産	19,799																																																																				
		合計	84,244																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

## (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	636,043.00	1,608,778.27	122,703.00	2,122,118.27

(注)増加は転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使(126,268.85株)および株式の分割(1,482,509.42株)によるものであり、減少は自己株式の消却によるものであります。

## (2) 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	16,659.59	151,393.77	122,703.00	45,350.36

(注)増加は取締役会決議に基づく取得(151,305株)、株式の分割(86.64株)および端株の買取り(2.13株)によるものであり、減少は消却によるものであります。

## (3) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

(イ)平成17年9月9日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 464,537千円

1株当たり配当額 750円

基準日 平成17年6月30日

効力発生日 平成17年9月9日

(ロ)平成18年2月16日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額 696,806千円

1株当たり配当額 1,125円

基準日 平成17年12月31日

効力発生日 平成18年3月16日

## ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成18年9月22日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

配当金の総額 1,038,383千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 500円

基準日 平成18年6月30日

効力発生日 平成18年9月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,187,783千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,187,783</td> </tr> </table>	現金及び預金	23,187,783千円	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	23,187,783	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,315,567千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,315,567</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,315,567千円	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	16,315,567																																																										
現金及び預金	23,187,783千円																																																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	—																																																																						
現金及び現金同等物	23,187,783																																																																						
現金及び預金	16,315,567千円																																																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	—																																																																						
現金及び現金同等物	16,315,567																																																																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得原価と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p>(1) ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,150,494千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">844,024</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,950,782</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,317,427</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,803,627</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,824,245</td> </tr> <tr> <td>ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,651,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,173,103</td> </tr> </table> <p>(2) アドホックコミュニティ(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,808千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△2,770</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△9,080</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アドホックコミュニティ(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,307</td> </tr> <tr> <td>アドホックコミュニティ(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：アドホックコミュニティ(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,228</td> </tr> </table> <p>なお、アドホックコミュニティ(株)は平成16年10月に連結子会社アドホック(株)に吸収合併されております。</p>	流動資産	6,150,494千円	固定資産	844,024	連結調整勘定	4,950,782	流動負債	△3,317,427	固定負債	—	少数株主持分	△1,803,627	ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)の取得価額	6,824,245	ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)の現金及び現金同等物	4,651,142	差引：ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)取得のための支出	2,173,103	流動資産	23,808千円	固定資産	40	連結調整勘定	△2,770	流動負債	△9,080	固定負債	△3,690	アドホックコミュニティ(株)の取得価額	8,307	アドホックコミュニティ(株)の現金及び現金同等物	9,535	差引：アドホックコミュニティ(株)取得のための支出	△1,228	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得原価と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p>(1) (株)フードスコープ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">760,049千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,841,183</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,026,608</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,019,928</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,106,148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式追加取得時の当社グループ持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△201,764</td> </tr> <tr> <td>(株)フードスコープの取得価額</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>(株)フードスコープの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">223,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)フードスコープ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,697</td> </tr> </table> <p>(2) (株)フレッシュボックス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">31,425千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,721</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">120,235</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△302</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△8,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式追加取得時の当社グループ持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△50,000</td> </tr> <tr> <td>(株)フレッシュボックスの取得価額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>(株)フレッシュボックスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">31,334</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)フレッシュボックス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,665</td> </tr> </table>	流動資産	760,049千円	固定資産	3,841,183	のれん	1,026,608	流動負債	△2,019,928	固定負債	△3,106,148	株式追加取得時の当社グループ持分	△201,764	(株)フードスコープの取得価額	300,000	(株)フードスコープの現金及び現金同等物	223,302	差引：(株)フードスコープ取得のための支出	76,697	流動資産	31,425千円	固定資産	6,721	のれん	120,235	流動負債	△302	少数株主持分	△8,079	株式追加取得時の当社グループ持分	△50,000	(株)フレッシュボックスの取得価額	100,000	(株)フレッシュボックスの現金及び現金同等物	31,334	差引：(株)フレッシュボックス取得のための支出	68,665
流動資産	6,150,494千円																																																																						
固定資産	844,024																																																																						
連結調整勘定	4,950,782																																																																						
流動負債	△3,317,427																																																																						
固定負債	—																																																																						
少数株主持分	△1,803,627																																																																						
ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)の取得価額	6,824,245																																																																						
ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)の現金及び現金同等物	4,651,142																																																																						
差引：ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)取得のための支出	2,173,103																																																																						
流動資産	23,808千円																																																																						
固定資産	40																																																																						
連結調整勘定	△2,770																																																																						
流動負債	△9,080																																																																						
固定負債	△3,690																																																																						
アドホックコミュニティ(株)の取得価額	8,307																																																																						
アドホックコミュニティ(株)の現金及び現金同等物	9,535																																																																						
差引：アドホックコミュニティ(株)取得のための支出	△1,228																																																																						
流動資産	760,049千円																																																																						
固定資産	3,841,183																																																																						
のれん	1,026,608																																																																						
流動負債	△2,019,928																																																																						
固定負債	△3,106,148																																																																						
株式追加取得時の当社グループ持分	△201,764																																																																						
(株)フードスコープの取得価額	300,000																																																																						
(株)フードスコープの現金及び現金同等物	223,302																																																																						
差引：(株)フードスコープ取得のための支出	76,697																																																																						
流動資産	31,425千円																																																																						
固定資産	6,721																																																																						
のれん	120,235																																																																						
流動負債	△302																																																																						
少数株主持分	△8,079																																																																						
株式追加取得時の当社グループ持分	△50,000																																																																						
(株)フレッシュボックスの取得価額	100,000																																																																						
(株)フレッシュボックスの現金及び現金同等物	31,334																																																																						
差引：(株)フレッシュボックス取得のための支出	68,665																																																																						

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																																								
	<p>(3)GWG America, Inc.</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>806,427千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,302,582</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>75,016</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△18,640</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△821,262</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△74,199</td></tr> <tr><td>株式追加取得時の当社グループ 持分</td><td><u>△109,890</u></td></tr> <tr><td>GWG America, Inc.の取得価額</td><td>1,160,034</td></tr> <tr><td>GWG America, Inc.の現金及び現 金同等物</td><td><u>729,063</u></td></tr> <tr><td>差引：GWG America, Inc.取得の ための支出</td><td><u>430,970</u></td></tr> </table> <p>(4)Food Scope America, Inc.</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>338千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>117,543</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>6,992</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△169</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△6,855</td></tr> <tr><td>株式追加取得時の当社グループ 持分</td><td><u>△117,850</u></td></tr> <tr><td>Food Scope America, Inc.の取 得価額</td><td>0</td></tr> <tr><td>Food Scope America, Inc.の現 金及び現金同等物</td><td><u>0</u></td></tr> <tr><td>差引：Food Scope America, Inc.取得のための支出</td><td><u>0</u></td></tr> </table> <p>(5)Food Scope MIDTOWN, LLC</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>3,915千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>228,883</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>66,507</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△37,409</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△259,092</td></tr> <tr><td>株式追加取得時の当社グループ 持分</td><td><u>△2,804</u></td></tr> <tr><td>Food Scope MIDTOWN, LLCの取得 価額</td><td>0</td></tr> <tr><td>Food Scope MIDTOWN, LLCの現金 及び現金同等物</td><td><u>0</u></td></tr> <tr><td>差引：Food Scope MIDTOWN, LLC取得のための支出</td><td><u>0</u></td></tr> </table>	流動資産	806,427千円	固定資産	1,302,582	のれん	75,016	流動負債	△18,640	固定負債	△821,262	少数株主持分	△74,199	株式追加取得時の当社グループ 持分	<u>△109,890</u>	GWG America, Inc.の取得価額	1,160,034	GWG America, Inc.の現金及び現 金同等物	<u>729,063</u>	差引：GWG America, Inc.取得の ための支出	<u>430,970</u>	流動資産	338千円	固定資産	117,543	のれん	6,992	流動負債	△169	少数株主持分	△6,855	株式追加取得時の当社グループ 持分	<u>△117,850</u>	Food Scope America, Inc.の取 得価額	0	Food Scope America, Inc.の現 金及び現金同等物	<u>0</u>	差引：Food Scope America, Inc.取得のための支出	<u>0</u>	流動資産	3,915千円	固定資産	228,883	のれん	66,507	流動負債	△37,409	固定負債	△259,092	株式追加取得時の当社グループ 持分	<u>△2,804</u>	Food Scope MIDTOWN, LLCの取得 価額	0	Food Scope MIDTOWN, LLCの現金 及び現金同等物	<u>0</u>	差引：Food Scope MIDTOWN, LLC取得のための支出	<u>0</u>
流動資産	806,427千円																																																								
固定資産	1,302,582																																																								
のれん	75,016																																																								
流動負債	△18,640																																																								
固定負債	△821,262																																																								
少数株主持分	△74,199																																																								
株式追加取得時の当社グループ 持分	<u>△109,890</u>																																																								
GWG America, Inc.の取得価額	1,160,034																																																								
GWG America, Inc.の現金及び現 金同等物	<u>729,063</u>																																																								
差引：GWG America, Inc.取得の ための支出	<u>430,970</u>																																																								
流動資産	338千円																																																								
固定資産	117,543																																																								
のれん	6,992																																																								
流動負債	△169																																																								
少数株主持分	△6,855																																																								
株式追加取得時の当社グループ 持分	<u>△117,850</u>																																																								
Food Scope America, Inc.の取 得価額	0																																																								
Food Scope America, Inc.の現 金及び現金同等物	<u>0</u>																																																								
差引：Food Scope America, Inc.取得のための支出	<u>0</u>																																																								
流動資産	3,915千円																																																								
固定資産	228,883																																																								
のれん	66,507																																																								
流動負債	△37,409																																																								
固定負債	△259,092																																																								
株式追加取得時の当社グループ 持分	<u>△2,804</u>																																																								
Food Scope MIDTOWN, LLCの取得 価額	0																																																								
Food Scope MIDTOWN, LLCの現金 及び現金同等物	<u>0</u>																																																								
差引：Food Scope MIDTOWN, LLC取得のための支出	<u>0</u>																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																										
	<p>(6)Food Scope L.A., LLC</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>11千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>3,800</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△3,641</td></tr> <tr><td>株式追加取得時の当社グループ 持分</td><td>△170</td></tr> <tr><td>Food Scope L.A., LLCの取得価 額</td><td>0</td></tr> <tr><td>Food Scope L.A., LLCの現金及 び現金同等物</td><td>0</td></tr> <tr><td>差引：Food Scope L.A., LLC取 得のための支出</td><td>0</td></tr> </table> <p>(7)Food Scope NY, LLC</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>127,444千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>585,606</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>974,013</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△545,180</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△988,399</td></tr> <tr><td>株式追加取得時の当社グループ 持分</td><td>△153,483</td></tr> <tr><td>Food Scope NY, LLCの取得価額</td><td>0</td></tr> <tr><td>Food Scope NY, LLCの現金及び 現金同等物</td><td>14,230</td></tr> <tr><td>差引：Food Scope NY, LLC取得 による収入</td><td>14,230</td></tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。</p> <table> <tr><td>新株予約権の行使</td><td></td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資 本金増加額</td><td>12,500,002千円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資 本準備金増加額</td><td>12,499,996千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>24,999,998</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による新 株予約権付社債減少額</td><td>25,000,000千円</td></tr> </table>	流動資産	11千円	のれん	3,800	流動負債	△3,641	株式追加取得時の当社グループ 持分	△170	Food Scope L.A., LLCの取得価 額	0	Food Scope L.A., LLCの現金及 び現金同等物	0	差引：Food Scope L.A., LLC取 得のための支出	0	流動資産	127,444千円	固定資産	585,606	のれん	974,013	流動負債	△545,180	固定負債	△988,399	株式追加取得時の当社グループ 持分	△153,483	Food Scope NY, LLCの取得価額	0	Food Scope NY, LLCの現金及び 現金同等物	14,230	差引：Food Scope NY, LLC取得 による収入	14,230	新株予約権の行使		新株予約権の行使による資 本金増加額	12,500,002千円	新株予約権の行使による資 本準備金増加額	12,499,996千円	合 計	24,999,998	新株予約権の行使による新 株予約権付社債減少額	25,000,000千円
流動資産	11千円																																										
のれん	3,800																																										
流動負債	△3,641																																										
株式追加取得時の当社グループ 持分	△170																																										
Food Scope L.A., LLCの取得価 額	0																																										
Food Scope L.A., LLCの現金及 び現金同等物	0																																										
差引：Food Scope L.A., LLC取 得のための支出	0																																										
流動資産	127,444千円																																										
固定資産	585,606																																										
のれん	974,013																																										
流動負債	△545,180																																										
固定負債	△988,399																																										
株式追加取得時の当社グループ 持分	△153,483																																										
Food Scope NY, LLCの取得価額	0																																										
Food Scope NY, LLCの現金及び 現金同等物	14,230																																										
差引：Food Scope NY, LLC取得 による収入	14,230																																										
新株予約権の行使																																											
新株予約権の行使による資 本金増加額	12,500,002千円																																										
新株予約権の行使による資 本準備金増加額	12,499,996千円																																										
合 計	24,999,998																																										
新株予約権の行使による新 株予約権付社債減少額	25,000,000千円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)						当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					
	器具及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,775,623	1,999,636	966,532	119,240	5,861,032	取得価額相当額	4,849,694	668,803	1,285,651	146,218	6,950,366
減価償却累計額相当額	1,189,309	647,137	378,388	67,370	2,282,205	減価償却累計額相当額	1,780,675	360,732	538,057	106,738	2,786,201
期末残高相当額	1,586,313	1,352,499	588,143	51,870	3,578,826	減損損失累計額相当額	64,764	—	—	—	64,764
						期末残高相当額	3,004,255	308,072	747,594	39,480	4,099,400
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
						1,424,398千円					
1年超						1年超					
						2,843,288					
合計						合計					
						4,267,687					
						リース資産減損勘定の残高					
						57,087					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					
支払リース料						支払リース料					
						1,343,162千円					
減価償却費相当額						リース資産減損勘定の取崩額					
						7,676					
支払利息相当額						減価償却費相当額					
						1,231,613					
						支払利息相当額					
						135,287					
						減損損失					
						19,799					
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					
減価償却費の算定方法						減価償却費の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					
2. オペレーティング・リース取引						2. オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内						1年以内					
						210,741千円					
1年超						1年超					
						381,691					
合計						合計					
						592,431					

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	13,842	15,804	1,962
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	13,842	15,804	1,962
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	80,778	74,983	△5,795
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	80,778	74,983	△5,795
合計	94,620	90,787	△3,833

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
263,394	120,371	185

(3) 時価評価されていない有価証券

① その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	511,072
② 非上場債券	900,000
③ その他	99,837
合計	1,510,909

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	300,000	600,000	—
合計	—	300,000	600,000	—

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	270	925	655
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	270	925	655
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	270	925	655
合計	270	925	655

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
98,544	3,956	—

(3) 時価評価されていない有価証券

① その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	514,416
② その他	82,572
合計	596,988

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引として、金利スワップ及び金利キャップ取引があります。その利用目的は、借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためであります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当社及び一部の連結子会社の利用している金利関連のデリバティブ取引については、借入金の変動金利によるリスク軽減目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的のための利用は一切しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の連結子会社の利用している金利スワップ及び金利キャップ取引については、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定するものであり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び一部の連結子会社の利用するデリバティブ取引は、個別に取締役会で承認を得て、これに基づき当該契約締結業務は各社の財務経理担当部署が担当しております。 また、半年毎の各社決算報告取締役会において、担当役員より取引状況をそれぞれ報告しております。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ及び金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引として、金利スワップ及び金利キャップ取引があります。その利用目的は、借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためであります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当社の利用している金利関連のデリバティブ取引については、借入金の変動金利に係る金利変動によるリスク軽減目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的のための利用は一切しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の利用している金利スワップおよび金利キャップ取引については、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定するものであり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の利用するデリバティブ取引は、個別に取締役会で承認を得て、これに基づき当該契約締結業務は財務経理担当部署が担当しております。 また、半年毎の決算報告取締役会において、担当役員より取引状況を報告しております。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,534千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,534</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,754千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,754</td> </tr> </table>	退職給付債務	30,534千円	退職給付引当金	30,534	勤務費用	8,754千円	退職給付費用	8,754	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">41,750千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,750</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,458千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,458</td> </tr> </table>	退職給付債務	41,750千円	退職給付引当金	41,750	勤務費用	25,458千円	退職給付費用	25,458
退職給付債務	30,534千円																
退職給付引当金	30,534																
勤務費用	8,754千円																
退職給付費用	8,754																
退職給付債務	41,750千円																
退職給付引当金	41,750																
勤務費用	25,458千円																
退職給付費用	25,458																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">309,879千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,713</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">61,290</td></tr> <tr><td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">283,632</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,794</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">28,524</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,135</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,970</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,027</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,060</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">810,882</td></tr> </table>	未払事業税	309,879千円	貸倒引当金繰入限度超過額	50,713	たな卸資産評価損	61,290	ソフトウェア損金算入限度超過額	283,632	退職給付引当金繰入限度超過額	10,794	未払事業所税	28,524	その他	69,135	繰延税金資産合計	813,970	その他有価証券評価差額金	1,027	特別償却準備金	2,060	繰延税金負債合計	3,088	繰延税金資産純額	810,882	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">434,079千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">37,174</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100,927</td></tr> <tr><td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">447,941</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,649</td></tr> <tr><td>のれん償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">170,092</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">41,069</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">531,419</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,902</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,861,252</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,590</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,856,662</td></tr> </table>	未払事業税	434,079千円	未払事業所税	37,174	貸倒引当金繰入限度超過額	100,927	ソフトウェア損金算入限度超過額	447,941	退職給付引当金繰入限度超過額	17,649	のれん償却限度超過額	170,092	繰延ヘッジ損益	41,069	繰越欠損金	531,419	その他	80,902	繰延税金資産合計	1,861,252	その他有価証券評価差額金	4,590	繰延税金資産純額	1,856,662
未払事業税	309,879千円																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	50,713																																																
たな卸資産評価損	61,290																																																
ソフトウェア損金算入限度超過額	283,632																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	10,794																																																
未払事業所税	28,524																																																
その他	69,135																																																
繰延税金資産合計	813,970																																																
その他有価証券評価差額金	1,027																																																
特別償却準備金	2,060																																																
繰延税金負債合計	3,088																																																
繰延税金資産純額	810,882																																																
未払事業税	434,079千円																																																
未払事業所税	37,174																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	100,927																																																
ソフトウェア損金算入限度超過額	447,941																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	17,649																																																
のれん償却限度超過額	170,092																																																
繰延ヘッジ損益	41,069																																																
繰越欠損金	531,419																																																
その他	80,902																																																
繰延税金資産合計	1,861,252																																																
その他有価証券評価差額金	4,590																																																
繰延税金資産純額	1,856,662																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金未計上</td><td style="text-align: right;">△7.1(*)</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.3</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>更正分</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67.5</td></tr> </table> <p>(*)一部の子会社において、繰延税金の回収可能性を検討した結果、計上を行っていないものがあるためです。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		繰延税金未計上	△7.1(*)	連結調整勘定	15.7	住民税均等割等	14.3	受取配当金	1.5	更正分	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">16.8</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>繰延税金未計上</td><td style="text-align: right;">△8.5(*)</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.2</td></tr> </table> <p>(*)一部の子会社において、繰延税金の回収可能性を検討した結果、計上を行っていないものがあるためです。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.7	住民税均等割等	12.3	のれん償却額	16.8	IT投資減税	△2.0	繰延税金未計上	△8.5(*)	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2								
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
繰延税金未計上	△7.1(*)																																																
連結調整勘定	15.7																																																
住民税均等割等	14.3																																																
受取配当金	1.5																																																
更正分	1.2																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																
その他	0.8																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.5																																																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.7																																																
住民税均等割等	12.3																																																
のれん償却額	16.8																																																
IT投資減税	△2.0																																																
繰延税金未計上	△8.5(*)																																																
その他	△0.7																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2																																																

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	人材派遣・ 請負 (千円)	人材関連 (千円)	介護・医療 支援 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,302,165	4,036,560	50,971,387	846,923	142,157,037	—	142,157,037
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	175,944	30,728	—	91	206,764	(206,764)	—
計	86,478,110	4,067,288	50,971,387	847,015	142,363,802	(206,764)	142,157,037
営業費用	81,282,635	4,057,533	50,820,679	1,117,031	137,277,880	(742,267)	136,535,612
営業利益(又は営業損失)	5,195,474	9,755	150,707	(270,015)	5,085,921	535,503	5,621,425
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	31,576,320	11,421,326	76,130,266	548,097	119,676,011	5,783,123	125,459,134
減価償却費	902,683	144,346	198,804	23,027	1,268,861	389,021	1,657,883
資本的支出	1,275,965	9,011	11,205,798	11,664	12,502,439	212,155	12,714,594

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な内容

- (1) 人材派遣・請負事業……人材派遣、軽作業請負、技術者派遣、シニア派遣
- (2) 人材関連事業……社員カウンセリングプログラム(EAP)事業、再就職支援事業、人材採用支援事業
- (3) 介護・医療支援事業……在宅介護事業、施設介護事業、教育養成事業
- (4) その他……託児所運営事業、ペットケア事業

## 3 事業区分の方法の変更

事業区分は、従来「請負事業」、「人材関連事業」及び「介護・医療支援事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度から「人材派遣・請負事業」、「人材関連事業」、「介護・医療支援事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度において、当社の純粋持株会社化及び子会社間での事業移管や合併等、子会社の事業の整理・再構築が行われたことに伴い、グループとしての事業管理の実態をより反映し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行われたものであります。従来、人材派遣事業については、人材派遣に関する法的規制もあり、請負事業とは区別して管理しておりましたが、規制緩和が進んだため、これまで請負契約を結んで行ってきた事業を、原則として派遣契約によって行っていくこととすると共に、人材派遣事業を基本的に(株)グッドウィルに一本化いたしました。その結果、従来「人材派遣事業」に含まれていた人材派遣事業については、「請負事業」と統合し、新たに「人材派遣・請負事業」として区分するとともに、これまでの事業区分に属さない新規連結子会社などについて「その他事業」を新設いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

	人材派遣・請負 (千円)	人材関連 (千円)	介護・医療支援 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,133,535	405,843	36,502,728	—	93,042,107	—	93,042,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,639	21,251	1,085	—	97,975	(97,975)	—
計	56,209,174	427,094	36,503,813	—	93,140,083	(97,975)	93,042,107
営業費用	51,493,142	364,151	35,318,637	—	87,175,931	(107,892)	87,068,038
営業利益	4,716,032	62,943	1,185,175	—	5,964,151	9,916	5,974,068
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
資産	46,141,212	648,335	58,398,142	—	105,187,690	16,521,122	88,666,567
減価償却費	889,467	46,575	163,038	—	1,099,081	—	1,099,081
資本的支出	22,098,918	28,754	487,314	—	22,614,987	—	22,614,987

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	人材派遣・ 請負 (千円)	人材関連 (千円)	介護・医療支 援 (千円)	シニアレジデ ンス・レスト ラン (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	114,602,904	2,661,106	63,684,309	3,871,730	1,128,203	185,948,255	—	185,948,255
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	320,495	7,220	1,457	179,561	3,951	512,686	(512,686)	—
計	114,923,399	2,668,326	63,685,767	4,051,292	1,132,155	186,460,941	(512,686)	185,948,255
営業費用	106,740,802	2,966,469	62,737,367	5,236,254	1,272,218	178,953,113	(900,352)	178,052,760
営業利益(又は営業損失)	8,182,596	(298,142)	948,399	(1,184,962)	(140,063)	7,507,828	387,666	7,895,494
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>								
資産	29,096,054	10,408,495	77,677,284	33,918,428	1,038,473	152,138,735	(12,596,818)	139,541,916
減価償却費	1,105,828	83,761	607,442	218,445	19,069	2,034,548	111,852	2,146,401
減損損失	—	—	—	84,244	—	84,244	—	84,244
資本的支出	1,735,786	33,253	3,606,628	6,654,111	27,636	12,057,417	11,309	12,068,726

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 人材派遣・請負事業……人材派遣・請負、警備・建設関係作業請負、技術者派遣、シニア派遣
- (2) 人材関連事業……社員カウンセリングプログラム (EAP)、人材採用支援、再就職支援
- (3) 介護・医療支援事業……在宅介護、施設介護、マッサージ師の事務代行
- (4) シニアレジデンス・レストラン事業……シニアレジデンスの運営、飲食店の経営、食料品の販売
- (5) その他……ペットケア、保育所の運営

3. 当連結会計年度からシニアレジデンスを運営する子会社を連結の対象とし、また飲食店を運営する子会社を連結の範囲に含めたため、「シニアレジデンス・レストラン事業」セグメントを新たに追加しております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この適用により、シニアレジデンス・レストラン事業において84,244千円の減損損失を計上しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

## 1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)折口総研	東京都大田区	3,000	コンサルタント業、企画・調査業	(13.6)	1名	—	航空機使用料	23,821	立替金	628
								駐車場使用料	3,580		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱フードスコープ	東京都渋谷区	200,000	飲食店の経営	—	1名	—	金融機関からの借入金に対する保証(注1)	2,153,374	—	—
								貸付金利息	13,831	未収収益	2,244
								社債及び新株引受権の引受	—	投資有価証券	903,000

## 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 ㈱フードスコープの銀行借入(1,359,000千円)及び割賦債務(794,374千円)につき、債務保証を行ったものであります。

この他に保証債務の予約残高が251,334千円あります。

## 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

## 1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)折口総研	東京都 大田区	3,000	コンサルタント業、企画・調査業	(29.7)	1名	—	航空機使用料	45,206	立替金	357
								土地の売却	1,270,469		
								駐車場使用料	4,063		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)フードスコープ(注1)	東京都 渋谷区	300,000	飲食店の経営	35.9	1名	—	金融機関からの借入金に対する保証(注2)	1,793,833	—	—
								貸付金利息	12,571	—	—
								社債利息	9,941	社債	700,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	インターナショナルマーケティング(有)	東京都 港区	10,000	コンサルタント業	—	—	—	有価証券の売買	300,000	—	—

## 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 (株)フードスコープは平成17年12月31日をもって連結子会社となっているため、取引金額は関連当事者であった期間である当連結会計年度期首より平成17年12月31日までの取引高であり、期末残高、資本金および議決権の所有割合は同日時点のものであります。

2 (株)フードスコープの銀行借入(1,093,000千円)及び割賦債務(700,833千円)につき、債務保証を行ったものであります。

この他に保証債務の予約残高が295,766千円あります。

## 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	58,235円69銭	1株当たり純資産額	23,783円09銭
1株当たり当期純利益	2,233円72銭	1株当たり当期純利益	1,743円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>1 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方式により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、23,811円91銭であります。</p> <p>2 当社は、平成18年3月1日に1株につき3株の割合をもって株式の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 19,444円18銭 1株当たり当期純利益 744円57銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益(千円)	1,463,558	3,429,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	60,000	—
(うち利益処分による役員賞与)	(60,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,403,558	3,429,991
普通株式の期中平均株式数(株)	628,348	1,967,608
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1. 新株予約権付社債の発行</p> <p>当社は平成17年8月26日開催の取締役会において、下記のとおり2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議しました。</p> <p>(1) 発行総額 : 250億円</p> <p>(2) 発行価額 : 社債額面金額の100% (社債額面金額1億円)</p> <p>(3) 利率 : 利息は付さない。</p> <p>(4) 発行日 : 平成17年9月16日</p> <p>(5) 償還期限 : 平成21年9月16日</p> <p>(6) 当初転換価格 : 202,742円</p> <p>(7) 転換価額の修正 :</p> <p>①2005年10月以降2007年8月まで(当月を含む。)の毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日までの5連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の出来高加重平均価格の平均値の100%に相当する金額に修正される。ただし、修正後転換価額の下限は183,432.6円、上限は202,742.0円とする。</p> <p>②2007年9月以降2009年8月まで(当月を含む。)の毎月第3金曜日の翌取引日以降、転換価額は、決定日までの5連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の出来高加重平均価格の平均値の90%に相当する金額に修正される。ただし、修正後転換価額の下限は96,543.5円、上限は289,630.5円とする。</p> <p>(8) 資金用途 :</p> <p>グループ事業の中長期的な継続的成長を実現するための設備投資などの先行投資資金や事業拡大に伴う運転資金</p>	<p>1. 当社子会社(株)コムスンは、平成18年7月3日開催の取締役会において、有料老人ホーム・在宅介護事業を展開する日本シルバーサービス(株)の株式を取得、子会社化することを決議し、同日同社の株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的</p> <p>有料老人ホームに強みを持つ日本シルバーサービス(株)の株式取得により、施設介護事業をさらに強化するためであります。</p> <p>(2) 取得する会社の事業内容、規模</p> <p>日本シルバーサービス(株)の主な事業内容は、施設介護事業であり、東京、神奈川を中心に、有料老人ホーム35施設、グループホーム2施設、デイサービスセンター9ヶ所を展開しております。</p> <p>平成18年5月期の同社の資本金は80,000千円、売上高は11,103,324千円、経常損失は1,122,666千円であります。</p> <p>(3) 株式の取得先</p> <p>大平 浩氏 他4名</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率</p> <p>①取得株式数 150,000株(議決権の数150,000個)</p> <p>②取得価額 367,500千円</p> <p>③取得後の持分比率 93.8%</p> <p>(5) 取得資金の調達方法</p> <p>自己資金</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>									
	<p>2. 当社は、平成18年7月12日開催の取締役会において、(株)ユージー・グローイングアップから平成18年7月5日に分割された(株)ユージー・グローイングアップ東京の株式を取得、子会社化すること決議し、同日同社の株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的 当社グループの営むレストラン事業の拡大・成長および総合介護事業を展開する当社グループの(株)コムスンにおける施設介護、高齢者住宅への「食事の提供」等を勘案し、総合的なグループ企業価値の向上につながると判断したためであります。</p> <p>(2) 取得する会社の事業内容、規模 (株)ユージー・グローイングアップ東京の事業内容は、レストラン事業であり、東京地区に9店舗を展開しております。 同社の資本金は480,000千円であり、(株)ユージー・グローイングアップ東京に分割された9店舗の平成18年2月期における業績は、売上高2,921,614千円、営業利益447,644千円であります。なお、上記業績は、本社コストおよび減価償却費控除前（平成18年2月期の減価償却費は約115,000千円）のものであります。</p> <p>(3) 株式の取得先 (株)ユージー・グローイングアップ</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>①取得株式数</td> <td>9,600株（議決権の数9,600個）</td> </tr> <tr> <td>②取得価額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>③取得後の持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> </table> <p>(5) 取得資金の調達方法 自己資金</p> <p>(6) その他 平成18年10月1日をもって、当社グループの(株)フードスコープを存続会社、(株)ユージー・グローイングアップ東京を消滅会社とする吸収合併を行う予定であります。</p> <p>3. 当社は、平成18年7月18日開催の取締役会において、フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)の株式を取得、子会社化すること決議し、平成18年7月31日、同社の株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的 当社グループの営む総合人材サービス業のうち、特に技術者派遣事業分野において、当社グループの(株)グッドウィル・エンジニアリングとの融合による事業強化を図るためであります。</p> <p>(2) 取得する会社の事業内容、規模 フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)の主な事業内容は、</p> <table border="0"> <tr> <td>①情報システム(ソフトウェア・インフラ)の設計、開発、構築</td> </tr> <tr> <td>②情報通信ネットワークの企画、開発、運用、保守</td> </tr> <tr> <td>③携帯電話/デジタル機器等の製品設計評価及び検証</td> </tr> </table>	①取得株式数	9,600株（議決権の数9,600個）	②取得価額	2,700,000千円	③取得後の持分比率	100.0%	①情報システム(ソフトウェア・インフラ)の設計、開発、構築	②情報通信ネットワークの企画、開発、運用、保守	③携帯電話/デジタル機器等の製品設計評価及び検証
①取得株式数	9,600株（議決権の数9,600個）									
②取得価額	2,700,000千円									
③取得後の持分比率	100.0%									
①情報システム(ソフトウェア・インフラ)の設計、開発、構築										
②情報通信ネットワークの企画、開発、運用、保守										
③携帯電話/デジタル機器等の製品設計評価及び検証										

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
	<p>④電気/電子/通信部門、半導体の設計、開発 ⑤建築/土木の企画、設計、施工管理 ⑥データエントリー/DTP であります。</p> <p>同社の平成18年3月期の資本金は480,000千円、売上高は20,477,323千円、経常利益は344,053千円であります。</p> <p>(3) 株式の取得先 中尾 勇氏</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率</p> <p>(イ) 取得株式数 ・フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)株式 169,300株(議決権の数 169,300個) ・(株)日設グループ・コア株式 80株(議決権の数 80個)</p> <p>(ロ) 取得価額 フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)株式 2,007,728千円 (株)日設グループ・コア株式 1,992,291千円</p> <p>(ハ) 取得後の持分比率 (株)日設グループ・コアはフジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)の発行済株式407,300株のうち168,000株を保有しております。また、フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)は、(株)日設グループ・コアの発行済株式149株のうち69株および自己株式70,000株を保有しております。従って、上記株式取得後の当社の持分比率は、フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)、(株)日設グループ・コア共に、直接・間接保有を合わせて100.0%であります。</p> <p>(5) 取得資金の調達方法 長期借入金</p> <p>(6) その他 平成18年10月1日をもって、フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)を存続会社、(株)グッドウィル・エンジニアリングを消滅会社とする吸収合併を行う予定であります。合併後の会社名は、(株)グッドウィル・エンジニアリングとする予定であります。</p>

## 5. 生産、受注および販売の状況

### (1) 生産実績

提供するサービスの性格上、生産能力を測定することは極めて困難でありますので、生産能力の記載は行っておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
人材派遣・請負事業	110,527,544	131.5	335,543	112.9
人材関連事業	1,322,541	53.7	1,127,360	51.7
合計	111,850,086	129.3	1,462,903	59.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 受注対象となる事業について記載しております。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
人材派遣・請負事業	114,602,904	132.8
人材関連事業	2,661,106	65.9
介護・医療支援事業	63,684,309	124.9
シニアレジデンス・レストラン事業	3,871,730	—
その他事業	1,128,203	133.2
合計	185,948,255	130.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度からシニアレジデンスを運営する子会社を連結の対象とし、また飲食店を運営する子会社を連結の範囲に含めたため、シニアレジデンス・レストラン事業セグメントを新たに追加しております。